

第52期第3回常任幹事会 報告

日時：2022年6月23日(木)13：30～15：40

会場：東京労働会館5階会議室

出欠：吉田、稲葉、加藤(年)、白滝、千葉、阿久津、山根、相川、市橋、小形、岡本、加藤(都)、加藤(教)、木崎、國米、佐久間、菅谷、田村、築館、中山、細見、前沢、森松、吉野、小川、窪田 16/26 (出席、□リモート、__欠席)

議長：小川

オブ：坂本、高橋

会長挨拶

物価が急上昇し、どうなるのか予想がつきませんが、政府は対策をとっているように見えない。ガソリンだけ補助金を出しているが有効なのか検証されているか？莫大な利益を上げている業界に補助金を突っ込んでいることに不信がある。参院選が近いが、国民のことを考えている政党をしっかりと選んでいきましょう。

骨太方針は色々問題があるが、保険証をマイナンバーカードとして来年度から義務化するとしています。医療機関で設備を整えているところは19%しかありません。来年度から義務化するには、9月頃までに準備をはじめないと間に合いません。マイナカードが普及しないから保険証が道具に使われている感じがします。現場としては反対をこれからも続けていくが、みなさんも医療機関に出さない様にして欲しいと思います。

1、報告

1、団体加盟

- ・東京視覚障害者協会 6月22日付で加盟しました。

総会で、現状の中で自らの要求を勝ち取っていくためには、他団体と協力、共同していくことが重要という論議になって、加盟を決めたとの事。

2、活動報告

5月19日(木)15：30～ 人権としての医療介護東京実行委員会事務局会議
21日(土)10：00～ 生協労連関東地方連合会 社会保障制度オンライン学習会
14：00～ 病体生理研究所退職者会 都立病院独法化中止学習会
23日(月)12：00～ 消費税廃止各界連絡会宣伝行動 大塚駅
13：45～ 同 事務局会議
25日(水)11：00～ 年金署名国会提出行動 参議院会館
26日(木)12：00～ 国会請願署名共同提出行動 衆院第一議員会館
27日(金)11：45～ 都立・公社病院独法化中止 都議会包囲大行動
18：00～ 中央社保協第11回代表者会議

31日(金)14:00～ 都立・公社病院独法化中止 都議会包囲大行動

- 6月01日(水)10:30～ 都立・公社病院独法化中止 新宿南口宣伝
12:15～ 都議会開会日行動
13:30～ 中央社保協第11回運営委員会
07日(火)18:00～ いのちのとりで全国アクション運営委員会 オンライン会議
08日(水)12:15～ 75歳以上医療費2倍化中止 定例国会行動
13:30～ 憲法改悪に反対! 憲法いかした政治の実現へ! 東京決起集会
13日(月)13:30～ 都民連 都予算学習会2
16:00～ 人権としての社会保障実現めざす全国学習決起集会 オンライン
14日(火)12:00～ 4の日宣伝行動 巣鴨駅
14:00～ 東京自治研打ち合わせ会議
18:00～ 消費税学習会 東京各界連絡会 オンライン
15日(水)10:00～ 介護をよくする東京の会事務局会議
18日(土)13:30～ 憲法25条を守り活かそう オンライン学習会
23日(木)13:30～ 東京社保協第52回第2回常任幹事会

3、中央社保協、加盟団体の取り組み

(1) 中央社保協

06月01日(水)13:30～ 中央社保協第11回運営委員会

資料:1～14

(2) 加盟団体・友誼団体の総会・学習会など

- 05月28日(土)13:30～ 清瀬社保協 総会・学習会
05月29日(日)13:30～ 生存権裁判を支える東京連絡会総会 けんせつプラザ東京
14:00～ 江戸川社保協 総会・学習会
東京商工団体連合会第76回総会 メッセージ
06月02日(木)13:00～ 福岡社保協第28回総会 メッセージ
06月19日(日) 東京歯科保険医協会第50回総会 メッセージ

(3) 事務局・幹事団体

1) 人権としての医療・介護東京実行委員会

資料:15～16

①事務局会議 5月19日(木)15:30～16:30

- ・メーデー、憲法集会会場前で宣伝署名を実施した
- ・都立・公社病院で医師の離退職が散発的に発生している模様
- ・経営本部と都庁職衛生局支部、病院支部の取り組みでタクシー代の引き上げがされた。独法前の課題が多くあり、両支部は6月に臨時大会で新たな労組立ち上げなどの方針を

決定する予定。

②各団体報告

- ・東京医労連5/11看護の日行動 100名参加。コロナ対応で病床機能別交流シンポも行い、相互に発見があった。その後中野駅宣伝には白衣の新人も含めて80名が参加
- ・7月独法化中止宣伝スポット、テープ作成。メーカー等集会会場で署名を集める
- ・自治労連で保健所実態調査を行い、5/27記者会見で発表する。100時間を超える残業。ハーシスが使いにくい。発生届の書類が処理しきれない。退職

③協議内容

- ・5/27都議会包囲大宣伝行動、6/1都議会開会日新宿南口行動の実施を確認
- ・病院経営本部へ質問書を出して、懇談を定例会前に行う
- ・独法移行後の14病院の状況の把握は必要だ。「地域医療構想」及び「公立病院経営強化ガイドライン」による、公立病院病床再編⇒病床機能転換・削減の動きなどの及び、「行政的の医療はいままで通り維持する」と都側の公式答弁の継続的把握する必要がある。そのための活動は何か？連絡会を財政的にもどう維持するか？

④当面の日程

- ・5/26（木）3回目国会署名提出行動
- ・5/27（金）11：45～ 都議会包囲大行動＜請願審議日＞
- ・6/1（水）10：30～ 新宿駅南口宣伝＜都議会開会日＞

⑤次回会議

6月23日（木）15時30分～（社保協幹事会終了後） 地評会議室

2) 介護をよくする東京の会

資料：17～18

①事務局会議 6月15日（水）10:00～11:20

- ・コロナ禍で介護再認定が延期されてきたので、再認定に向けて調査員が不足
- ・介護職の組織化・ネットワークづくりで様々なとりくみが行われている
- ・5/26統一国会署名提出行動 介護署名は累計で417,017筆となった
- ・5/25財政審では、9期に向けて生活支援介護はずしや利用者負担2割化、ケアプラン有料化など具体的に述べられている。
- ・民医連では自治体毎の介護職員確保施策を調査し、利用状況を調べている。
- ・2022年度版介護国会請願署名は6月中に確定予定。新しい署名と解るようにデザインを

②協議事項

- ・コロナ減収補填を求める請願陳情のひな型を東京民医連で作成。各団体でも取り組んで欲しい。
- ・都民生活要求大運動実行委員会の来年度予算要求項目を6月末までに集約する
- ・第7期の介護給付金準備基金の自治体アンケートを実施する

③当面日程

- ・10月介護アクション月間
- ・10月30日（日）11～16時 全労連会館2階とオンライン 全国介護学習交流集会

- ・11月11日(金)10～18時 介護・認知症なんでも電話相談 ラパスホール

④次回事務局会議

7月13日(水)10:00～ 5階東京地評会議室

3) 生存権裁判を支える東京連絡会

資料：19～21

①第13回総会 5月29日(日)13時30分～16時 けんせつプラザ東京

- ・原告や弁護団含め52名参加
- ・学習講演「生存権裁判と生活保護行政の今～生活保護を本当の権利にするために～」
全国アクション田川氏
- ・東京連絡会としていのちのとりで全国アクションに加盟した
各地裁、高裁判決が出されてくると最後は最高裁での闘いとなり、東京としての役割が求められている。
- ・東京社保協から吉田会長が代表世話人、窪田事務局長が事務局長として承認された
- ・次回弁論は、7/19(火)11時～、10時地裁前集合で宣伝を行う。13時半～ 衆議院第2議員会館多目的室で報告会。内容は次回。署名提出を行う予定。取り組んで欲しい。

②次回幹事会 6月30日(水)13時半～ 5階東京地評会議室

- ・・・明らかになった行政の特徴的問題とはなにか？扶養照会の改善が徹底されていない。
車の所有について札幌市では認めているが、厚労省は認めないと言っている。生活保護は権利というポスターの貼りだし。

4) 消費税廃止東京各界連絡会

資料：22～24

①事務局会議 6月20日(月)13:45～14:15

出席 5団体5人(民医連、自治労連、なくす会、社保協、東商連)

②この間のとりくみ

定例宣伝：5月23日 7団体25人の参加、署名3筆 ティッシュ・チラシ100枚の宣伝

6月20日 6団体17人の参加、署名5筆 ティッシュ・チラシの宣伝

③確認事項

- (1)参議院選挙に向けて消費税問題を争点に押し上げる取り組み……………学習会の開催
6月14日(火)午後6時開会で、湖東京至税理士(元静岡大学教授)を講師に迎え、「消費税は大悪税」と題する学習会を(WEB併用のハイブリッド開催)開催しました。
会場参加者は13人(WEB21カ所)。DVDを各団体で活用しましょう。必要なら事務局にあるので、声をかけてください。
- (2)参議院選挙に向け、各党が消費税減税などに対して、どのような態度をとっているのか組織内外に知らせ、参議院選挙で消費税減税を争点に押し上げ実現する政治の実現を。消費税廃止東京各界連絡会は国会議員444人に要請行動を行い、22人(立憲民主党13人、日本共産党6人、国民民主党1人、れいわ新撰組2人)にインボイス制度中止を求める請願署名の紹介議員を引き受けていただきました。

④次回会議

定例宣伝 大塚駅南口 7月28日(木) 12:00~12:45

事務局団体会議 7月28日(木) 10:30~11:30

…23ページの資料は減税となっているが、91カ国になっている。みんな現場や改悪の内容をしらない。色々な分野で運動をやっているが、単独でもダメで、どうしたら大きく運動ができるのか、勉強したり悩んでいる。それを突破できる方策がなく焦っている。そのことを皆さんと議論できたら良いと思っている。会議では色々なことがあるから、それこそ社保協で合宿でも組んで論議したらよい課題だと思う。特に高齢期でも様々な広範な課題がある。新自由主義全体が関わってくる中でどうやって運動を前に進めるかという議論する場をどこかで作りたいと思う。我々が学習して、広めていく、世論化することが必要だと思う。この場がそういった論議ができるような会議に少しずつでもしたいと思う。

5) 東京高齢期運動連絡会

資料：25~26

①幹事会 6月9日(火) 14~16時半 東部区民事務所

- ・第36回日本高齢期大会を東京で開催する 来年11月の予定だが、他団体の予定や会場などを考慮して決めていく。実施にあたって、今後各団体へ様々と相談していきたい。
7/26、14時~ 二つの大会を成功させる東京実行委員会 東部区民事務所
- ・窓口負担2倍化中止
 - ・署名およそ78万筆 東都生協現在約6千筆。中止署名は、9月末まで
 - ・日本共産党が中止法案参院提出・立憲民主党が参院選公約に
 - ・6/13 オンライン決起集会、6/18 憲法生かそう学習決起集会。参議院選挙の中で署名をもって対話を
 - ・参院選後は、毎月一斉宣伝、署名・デモなど多彩な行動を呼びかける。10/1に大きな行動を行う。7/25 17~18時 新宿東口宣伝を(中央・東京共同で)
- ・日本高齢者大会 11/23~24 京都 参加目標350名、東京ツアー参加で約5.5万円(往復新幹線、現地バス移動、琵琶湖グランドホテル泊)参加要項は近日中に。募集は7月26日から開始。
総会にむけて高齢者人権宣言の学習、論議を行う。
- ・自治体要求全都共同行動は、東京高連が共通項目のひな型をつくり、各地域で要求をまとめて自治体へ要請、懇談を行う。事前に自治体アンケートを行い高齢者のデータを掴む。対都要請懇談を7月中に行う。学習意思統一集会7/12、14時~ 東部区民事務所
- ・年金裁判 10/28判決。最高裁の闘いへ引き続き学習・宣伝を強める
大法廷で扱えという署名を集めることを計画している

②次回常任幹事会 8月23日(木) 14時~ 東部区民事務所

6) 都民連

①第6回世話人会議 6月13日(月) 13:30~15:00 5階地評会議室

・総会は8月下旬を予定

③次回会議 月 日()14:30～15:20 5階地評会議室

(4) 共闘団体など

資料：別冊

- ・東京保険医協会 参院選に向けたパンフ（保団連：前月連絡便に同封）
「#選挙で変えよう！医療・社会保障充実の政治へ」Twitter デモを 7/2、7/7 に行うのでツイート発信に協力してください。
7/16 シンポジウム「地域医療構想と病院救急車の活用について」 一般参加可
- ・東京民医連 歯科酷書第4弾（全日本民医連歯科部）
- ・6/2 に記者会見を行って、マスメディアでも取り上げられた。困窮事例は、圧倒的に若年層が多く、無保険・国保、無職・非正規が多い。コロナ禍で困窮したのが6割。参院選に向けたチラシ等

4、会計報告

綴末資料

5月の会費納入は2団体からあり会費納入率は加盟数で71.6%、金額で71.3%となりました。総会が終わったので、未納入団体に対して再度の入金のお願いを送付する予定です。収入累計は705万6,992円、執行率72.1%となっています。

支出累計は340万6,866円で執行率34.8%となっています。今月は独法化中止ピラと75歳以上医療費2倍化中止署名用紙を通常連絡便に加えて送付したので、通信費（DM便）が通常月の倍となっています。その他、通常月次と特に異なる支出はありません。

2、協議事項

1、情勢から

資料：27～49

(1) 内閣官房、内閣府の政策など

- ・5月17日 全世代型社会保障構築会議 議論の中間整理
- ・6月7日 経済財政運営と改革の基本方針2022（骨太方針2022） 閣議決定
- ・6月7日 新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画案、工程表
- ・6月19日 令和臨調発足

(2) 参院選へ、各政党の「公約・政策集」出そろう

今夏の参院選挙に向け、16日までに主要政党の公約や政策集が出そろった。

自民党は「政策パンフレット」で、データヘルス改革や医療DXを強力に推進する方針を提示。「全国医療情報プラットフォームを整備し、ゲノム医療や電子カルテ情報の標準化の推進を通じ、次世代の医療を創出する」と訴えた。また、国民皆保険を堅持しつつ、予防医療や健康づくりを進めるとの方向性も記した。

公明党は「参院選政策集」で、医療・介護・福祉分野でのICTやAI、ロボットなどの活用を促し、AIホスピタルのような新技術を導入することで現場の負担軽減やサービスの質向上を図ると明記。感染症有事に医療崩壊を招かないよう、日本版CDCの下、医療機関の役割分担や連携強化、病床や人材などの確保を迅速に行う体制を構築するとした。

立憲民主党は「政策パンフレット」で、リスクの高い人などが確実に医療を受けられる「コロナかかりつけ医」制度と、健康管理・相談や総合的な医療提供機能を持つかかりつけ医を家庭医と位置付ける「日本版家庭医制度」を創設すると主張。公立・公的病院の統廃合や病床削減につながるとして、「地域医療構想」の抜本的見直しも表明した。

国民民主党は「政策パンフレット」に、公立・公的病院支援を行いつつ、地域にふさわしいバランスの取れた医療・介護サービス提供体制を構築する「地域医療介護構想」を実現すると記載。コロナ対策では、国立病院・JCHOの患者受け入れ拡大と民間病院の受け入れ指示を法制化するとの考えも示した。

日本維新の会は「政策提言維新八策2022」で、コロナ対策の項目に「人員配置や設備面で急性期の受け入れ能力がない中小病院が過多になっている現状を精査し、医療提供体制の再編を強力に推進する」と明記。「開業医（かかりつけ医）が診察や健康管理を行うことを原則とする体制を構築する」などの構想も盛り込んだ。

共産党は「2022年参議院選挙政策」で、コロナの教訓を踏まえ医療・公衆衛生体制を抜本強化すると主張。『地域医療構想』の名での急性期病床削減計画を中止し、拡充に切り替える」とした。感染症病床、救急・救命体制に関する国の予算を2倍にする考えや「政府が進める医師の削減計画を中止させ、『臨時増員措置』を継続する」ことも記した。

れいわ新選組は「参議院選挙2022緊急政策」で、介護・保育従事者の月給10万円アップを打ち出した。感染症と災害の対策司令塔として「防災庁」の設置も提言している。

社民党は「重点政策2022」で、病床削減、公立・公的病院の統廃合に反対し、地域医療を守ると訴えた。再検証対象となった436医療機関のリスト撤回も求めるとした。

NHK党は「公約」で、医師不足対策や医師の負担軽減などを目的に、ナース・プラクティショナー制度の導入を提案すると明記した。

(6/17付メディアファックス)

(3) マイナンバー保険証 来年度から原則義務化へ

●保険証発行も「保証する」 マイナ証の選択制で厚労相

マイナ保険証の普及に向けた保険者による保険証発行の選択制導入について、後藤茂之厚労相は7日の参院厚労委員会で、「保険証を持ちたい方に対する発行ということは、保証していく」と述べた。また、5年4月からの保険医療機関・薬局におけるシステム導入については、原則として義務化する方針を示した。倉林明子委員（共産）への答弁。オンライン資格確認の「更なる対策」として、政府は6年度中を目途に従前の保険証とマイナ保険証の選択制導入と、オンライン資格確認の導入状況を踏まえた保険証の原則廃止を目指す方針を打ち出している。

厚労省は、「加入者から申請があれば保険証は交付する仕組みを考えており、加入者にマイナンバーカードによる保険証利用を強制するものではない」（濱谷浩樹保険局長）と説

明した。

●運用開始施設が2割を超える オンライン資格確認

厚労省のまとめによると、全国の医療機関・薬局でオンライン資格確認の運用を始めた施設は5日時点で4万832施設となり、全22万9644施設の20.8%となった。病院が38.2%と最も高く、薬局35.5%、医科診療所14.4%、歯科診療所14.3%の順となっている。

厚労省は、今年度末（5年3月末）までにおおむね全ての医療機関・薬局でシステム導入をめざす計画を立てているが導入が進まないことから、5年4月から医療機関・薬局に対しシステム導入を義務化する。医療機関等への財政支援措置を拡充する方向で現在検討している。

●マイナンバーにかかわる漏洩170件 年次報告

政府は10日の閣議で、個人情報保護委員会の3年度年次報告書を決定した。同年度にマイナンバーにかかわる漏洩が170件あったことなどが報告された。地方公共団体が102件と全体の6割を占めた。このうち「重大な事態」とされたのは3件で、その内容は▽委託事業者からの納品データに、他の地方公共団体に納品されるべき約1520人分の特定個人情報が混入していたことに気付かずに、全国の関係団体に送付した▽事業者の従業員約280人分の特定個人情報を、他の事業者に誤送付した▽誤ったデータをシステムに取り込んでしまい、約210人分の特定個人情報を特定の者がシステム上で閲覧できる状態にしていた—となっている。 (6/13付国保情報)

2、当面の重点課題

(1) 中央社保協の取り組み関連

1) 新「いのち署名」推進の取り組み

資料：50

5月26日の第3回統一署名提出行動で今国会向け署名提出行動は区切りとなりました。当日は約200名（会場150＋オンライン50）が参加し、議員要請を行いました。

今国会へ提出した請願署名の累計は、いのち463,672筆、75歳703,419筆、介護288,077筆でした。紹介議員、賛同議員は参議員41、衆議員69で計110名となりました。東京の行動として、東京選出の議員要請に取り組めなかったことが課題として残りました。

今後、来年の通常国会向けに新たな署名が取り組まれることとなります。

…東京医労連では10万目標として1万7,803筆の到達で、一作年の半分位の到達。地域に出て集めることが難しかった。地域に出たところでは署名への反応が良かった。引き続き秋以降の署名に総括もしながらも取り組んでいきたい。

2) 75歳以上窓口負担2倍化法を実施させない等のたたかい

資料：51～56

東京社保協と東京高連連名で、東都生協を取り扱い団体とした署名ピラを12万枚は、5月中に会員向けに配布・集約が行われ、約6,000名分が集まったとのこと。署名については、9月末まで継続して取り組みます。

後期高齢の保険証期限が7月末となっている。役所のホームページを見ると新たな保険証7月送付、改めて9月に送付すると書かれている。保険証が送付されてくるのは、当事者にとっても契機となるので、そこをターゲットにしてさらに運動を広げていくことも可能ではないか？

日本共産党が2倍化中止法案を提出しました。立憲民主党は、参議院選の政策に「政府がコロナ禍の中で行う後期高齢者の医療費窓口負担割合引き上げ(1割→2割)を撤回します」と掲載しました。参院選の争点にも押し上げ、10月実施の中止世論を広げていきましょう。

引き続き、東京高連や地域の諸団体と相談・連携しながら、宣伝署名行動、パンフを活用した学習会、議会陳情請願に取り組みましょう。

…56ページの資料は去年の数値なので、修正しないとならないが、傾向は同じで均等割が減額になっている世帯については、一部を除いて後期高齢になると保険料は安くなる。一定所得がある人は後期高齢になると保険料は高くなる。

…東京社保協受取人払いの封筒を新たに作成し、連絡便で送付しているので、署名が集まったら送って欲しい。

3) 地域医療・介護・福祉を守る運動の推進で、地域の要求実現へ

資料：57～60

・厚労省が出した公立・公的病院の再編統合リスト掲載の都内9病院については、2次医療圏毎の地域医療構想調整会議で論議され、すべて「現状のまま存続」とされています。その結果をどう国に担保させてゆくのか、取り組みの具体化が必要です。そうした点も含めて、8次医療計画にむけての国の動向を踏まえつつ、東京都保健医療計画（～2023年）8次改定へどう声を反映させてゆくかの取り組みを検討する必要があります。

…地域医療構想調整会議が現在、各地で開かれているのでぜひ傍聴をして欲しい。ファックスで申し込めば、オンライン傍聴できる。

・介護事業所の「コロナ減収補填を求める請願・陳情」（ひな型）を各議会に地域諸団体や議員と共同して提出（特に民医連事業所所在自治体以外については社保協加盟団体から働きかけてください。民医連事業所があるところは、民医連ルートからも提出するよう方針が出されていますので、声をかけてください）してください。

…都内多くの自治体に働きかけて、意見書が上がってくれば、それを受けて都や国に迫っていくことが眼目のひとつ。3事例を資料としてつけたが、各地域で事業所の実態が解れば寄せて欲しい。

・いのちのとりで全国アクションが、裁判内容のリーフレットを送料のみで無償（これまでは5円/枚）提供するとのこと。裁判の内容を広く知らせ、署名を広げる上でも積極的に注文してください。

4) 国保改善の取り組み

資料：61～67

中央社保協が保険料や短期証・資格書の発行状況などを調査する国保アンケートを8月末集約することになりました。これにあわせて東京でも例年行っている自治体アンケート（2021年度実績）を実施します。

新宿社保協は、6月区議会に「新宿区一般会計から国保会計への法定外繰入金を解消するロードマップを中止し、誰もが安心して支払いが出来る国民健康保険料にすることを求める陳情」を行っています。各地域社保協でも、行政や議会に①保険料引き下げのための手立て、財源を要請する。法定外繰入の維持・増加、基金からの拠出など。②子どもの均等割減免などの市町村単独事業の拡充を要請する。③資格書・短期証の発効をゼロにする。滞納・取り立てを強化せず、「医療を受ける権利を優先する」姿勢を求める。などの項目で請願・陳情を行っていきましょう。各地域社保協の取り組み状況をお知らせください。交流を行っていきたいと思います。

5) 改憲阻止、核兵器禁止にむけた取り組み

①学習会などの開催

- ・社会保障誌2022年初夏号「憲法特集」とその中の「Q&Aパンフ」の抜き刷りを加盟団体に1部ずつ送付しました。抜き刷りを改めて郵送します。また、そのPDFを活用して、対話や学習会を行いましょ。
- ・中央社保協が計画していた参院選前の「憲法特集」オンライン学習会は、選挙後に延期となりました。改めて日程・内容が決まりましたらお知らせします。

②署名の推進

「憲法改悪」を許さない全国署名 の取り組みを推進します。

6) 「4の日」宣伝（Since2017年2月～）など

①東京社保協・中央社保協の共同での「4の日宣伝」

- ・6月14日、巣鴨駅前で実施。参加者13名。
- ・次回は7月14日（火）12～13時に巣鴨駅頭予定。8月は休止とします。

②各地域社保協での独自・共同宣伝（再掲）

9の日宣伝、25日宣伝や消費税宣伝に諸団体と合同しての実施も含めて、地域社保協として計画してください。

7) 第49回中央社保学校の開催（再掲）

資料：68

9月17～18日（日）の日程で、千葉県で開催。前回と同様に現地会場へは千葉県内の参加者とし、県外参加者はオンライン参加となります。

*今月中にチラシ（データ）が作成・配信されます。

参加費は 500円/日と資料代500円の予定です（1日参加で千円、2日参加で1,500円）。

日程案

9月17日 13時～16時半

- ・講演「ポストコロナ社会「脱新自由主義」めざして～経済の潮流と国民の暮らし～(仮)」 宮崎礼二(明海大学経済学部准教授)
- ・コロナ禍で浮き彫りとなった矛盾 ～医療・介護現場からの告発～

9月18日 10時～15時半

- ・社会保障運動 入門講座 講師：調整中
- ・シンポジウム～子ども、若者、女性、高齢者・・・あらゆる世代の貧困、自治体の現場の実態と問題点、矛盾を明らかにし、国と自治体へいのちと暮らしを守る政策への転換を求めるこれからの社保協運動、地域社保協づくりを展望して～
コーディネーター 調整中、パネラー 調整中

8) 中央社保協2022年度全国総会(再掲)

8月3日(水) オンラインで開催 …案内が出来たら配信します。

(2) 都立・公社病院の地方独立行政法人化断固反対

都議会第2回定例会に向けて集めてきた第4次「7月からの都立病院・公社病院の地方独立行政法人化中止を求める請願」は、取り組み1カ月余の短期間で24,660筆が集まり、改めて運動の奮闘と広がりを実感しました。しかし、メディアがほとんど独法化について知らせない中で、独法化による影響を知らない都民が多くいることも宣伝署名行動をやる中で感じたことでした。

請願審議日の5月27日には、直前まで豪雨だったなかで都議会大包围行動を行い、200名が集まりました。午後からの厚生委員会で請願が審議され、日本共産党と自由を守る会の賛成少数で請願は不採択となりました。6月15日の本会議でも不採択となりました。7月の独法化にむけて動き出しています。

議会への署名提出は終わりましたが、6月末まで宣伝署名運動として継続します。独法化にあたっての声明を連絡会、東京実行委員会(予定)として発出します。

独法化実施された7月以降の運動については、都の責任による医療提供体制の後退をさせないために監視をしていかなければなりません。引き続き「人権としての医療介護東京実行委員会」(本日常幹終了後)で論議を重ねていきます。

…都立病院の充実を求める連絡会は、先日会合をやって今後も含めて論議をした。公示直前まで宣伝署名をやったが、どこでも反応が強い。独法化に向けて患者が医師から辞めるので、他の病院に移って欲しいと言われた、荏原では5病棟分位の退職者が出るらしい。等の情報が寄せられている。独法化後も名称はこのままにして運動を続けてゆき、独法化後も行政的医療が継続されるのか監視していく。7月1日に抗議声明を出す。都知事選挙まで2年切ったので、小池都政をどう変えるのかも見据えて運動を続ける。

(3) 社会保障入門テキストなど学習会の開催について

資料：69～70

- ・各地域での社保学校開催をめざしてください。講師料・会場費などへの補助を年間1万円まで/団体をします。要綱と申請書を作成したので、申請してください。
- ・今後発行の社保誌に「社会保障入門テキスト」補講が連載されます（再掲）
第1回（2022初夏号）「人々が平和に生きるための社会保障運動」
神戸大学 井口克郎教授
第2回（2022夏号）「日本と諸外国の社会保障制度の比較」（仮）
東北福祉大学 佐藤英仁准教授
第3回（2022秋号）「参院選後の日本の民主主義」（仮）
神戸大学 井口克郎教授

(4) 第14回東京地方自治研究集会の実行委員会への参加

2023年2月4日（土）日本教育会館で開催予定 と打ち合わせ会議で提起され、確認した。従来通り、東京社保協として実行委員会参加団体に参加し、副実行委員長に吉田会長、起草委員に窪田事務局長を選出する。以上を確認しました。

(5) 第52期東京社保学校開催の検討

日程：10月15, 22日（土）の10～16時

・・・10/22は横田集会、29は都生連大会、15日が最もよい。

会場：けんせつプラザ東京をメイン会場としてWeb併用

内容：学習講演を2本とテーマを立てた討論かシンポジウム

テーマや講師は何・誰が良いか 検討を願います。

・・・憲法 伊藤真、社会保障 唐鎌直義 佐久大学特任教授

・・・総会で話した井口先生が良かった。都立病院や地域医療構想、医療費無料など東京問題を取り上げた方がよい。杉並区長選にも絡んだ安達さんに都政問題を。貧困の問題では唐鎌先生を入れて欲しい。伊藤さんは色々なところで機会があるから社保学校でなくともよいのでは？少し意見交換の時間や論議の時間があつた方がよい。暮らしや社会保障、平和の問題での論議も必要ではないか？論議を入れるのであれば2本か？貧困の話であれば、実態としてフードバンクの経験報告など入れたらどうか？

講師と会場と日程のパズルで決めていきたい。講師はオファーしていく。

(6) 相談活動ハンドブックの改訂版の作成（再掲）

各団体に分担して加筆・訂正をお願いしておりますが、今後どのようにするかを検討して後日提案します。

3、要請事項、その他

(1) 加盟団体・友誼団体の学習会、総会あいさつなど

07月10日(日)10:00～ 東京医労連第88回定期大会 あいおい損保新宿ビル
07月23日(土)13:30～ 板橋社保協 第61回総会

(2) 当面の日程

6月23日(木)15:30～ 人権としての医療介護東京実行委員会事務局会議
25日(土)13:00～ いのちのとりで全国アクション総会 オンライン
29日(水)18:00～ 中央社保協第13回代表者会議
30日(木)13:30～ 生存権裁判を支える東京連絡会 幹事会
7月05日(火)10:00～ 中央社保協関甲信ブロック会議 オンライン
13日(水)10:00～ 介護をよくする東京の会事務局会議
10:30～ 中央社保協第13回介護障害者部会
13:30～ 中央社保協第13回運営委員会
14日(木)12:00～ 4の日宣伝行動 巣鴨駅
18:30～ 東京自治研第1回実行委員会
19日(火)10:00～ 新生存権裁判東京 弁論日行動・地裁103号法廷傍聴
13:30～ 同報告集会 衆議院第2議員会館 多目的室
25日(月)13:30～ 都民連 都予算学習会3
27日(水)18:00～ 中央社保協第14回代表者会議
28日(木)13:30～ 東京社保協第52回第4回常任幹事会

(3) 常任幹事会の日程(定例日:毎月第4木曜日)

次回 7月28日(木) 13:30～ 地下中会議室とオンライン